



# 若桜町人口ビジョン

2015（平成27）年9月  
（2021（令和3）年3月改訂）

若 桜 町

## 目 次

はじめに	1
第1章 人口の現状分析	
1. 総人口と年齢3区分別人口の推移	2
2. 転入・転出、出生・死亡の推移	4
3. 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	5
4. 年齢階級別の人口移動の状況	5
5. 地域ブロック別の人口移動の状況	6
6. 性別・年齢別の人口移動の状況の長期的動向	8
7. 出生と合計特殊出生率の動向	10
8. 結婚率の状況	11
9. 産業別就業者の状況	12
第2章 人口の将来展望	
1. 町民アンケート調査による現状分析	13
2. 目指すべき将来の動向	14
3. 人口の将来展望	15

## はじめに

国では、人口減少に歯止めをかけ、地方創生を成し遂げることを目的に、2014（平成26）年に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年12月に人口の現状と将来展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下、「長期ビジョン」という。）」及び今後5か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

また、鳥取県においても、人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる課題について県民と認識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向性を提示するため、2015（平成27）年10月に「鳥取県人口ビジョン」が策定されました。

これを受け、本町においても、2015（平成27）年9月に「若桜町人口ビジョン」を策定し、人口減少に歯止めをかけ、地域の活力を維持すべく人口減少対策に取り組んできました。移住定住の推進や子育て支援の充実などにより、一定の成果は見られるものの、合計特殊出生率の低下や転出超過による社会減の進行など、解消すべき課題が残っています。

このたびの国の長期ビジョンや県の人口ビジョンの改訂を踏まえ、合計特殊出生率や社会増減の目標の見直しや各種統計を最新の数値に時点修正し、人口の将来推計を行い、本町の人口減少対策の指針となる「若桜町人口ビジョン」の改訂を行います。

# 第1章 人口の現状分析

## 1. 総人口と年齢3区分別人口の推移

本町の総人口は、明治以降次第に増加し、1915(大正4)年に9,048人となり、その後、大正末期から第二次世界大戦期にかけ一時的に減少し、戦後のベビーブーム等により、1960(昭和35)年まで増加し続けています。

1960(昭和35)年の9,616人をピークにその後は減少に転じていますが、これは、高度経済成長による就業を目的とした関東・関西圏への転出や高学歴化による大学等への進学を目的とした転出が増加したためであると考えられます。

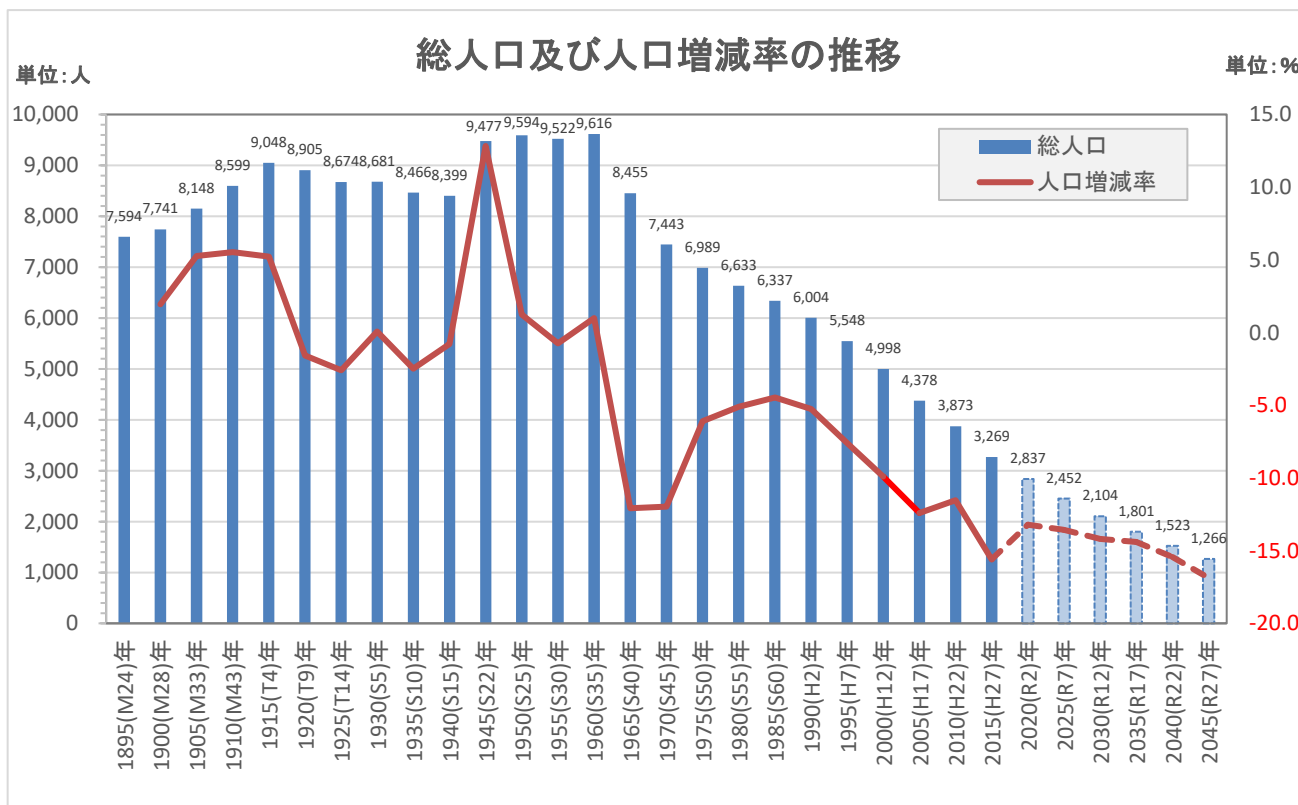
近年は、過疎・少子化等の影響により、1年間に100人前後のペースで急激な減少を続けています

年齢3区分別人口では、年少人口は少子化及び生産年齢人口の減少により緩やかに減少し、1990(平成2)年以降は老年人口を下回っています。

生産年齢人口は進学・就職・婚姻等による転出により急激な減少が続き、2020(令和2)年以降は老年人口を下回ることが予想されます。

老年人口は平均寿命の延伸や団塊の世代が老年期に移行したことにより2000(H12)年までは増加が続けていましたが、その後は緩やかに減少していくと予想されます。

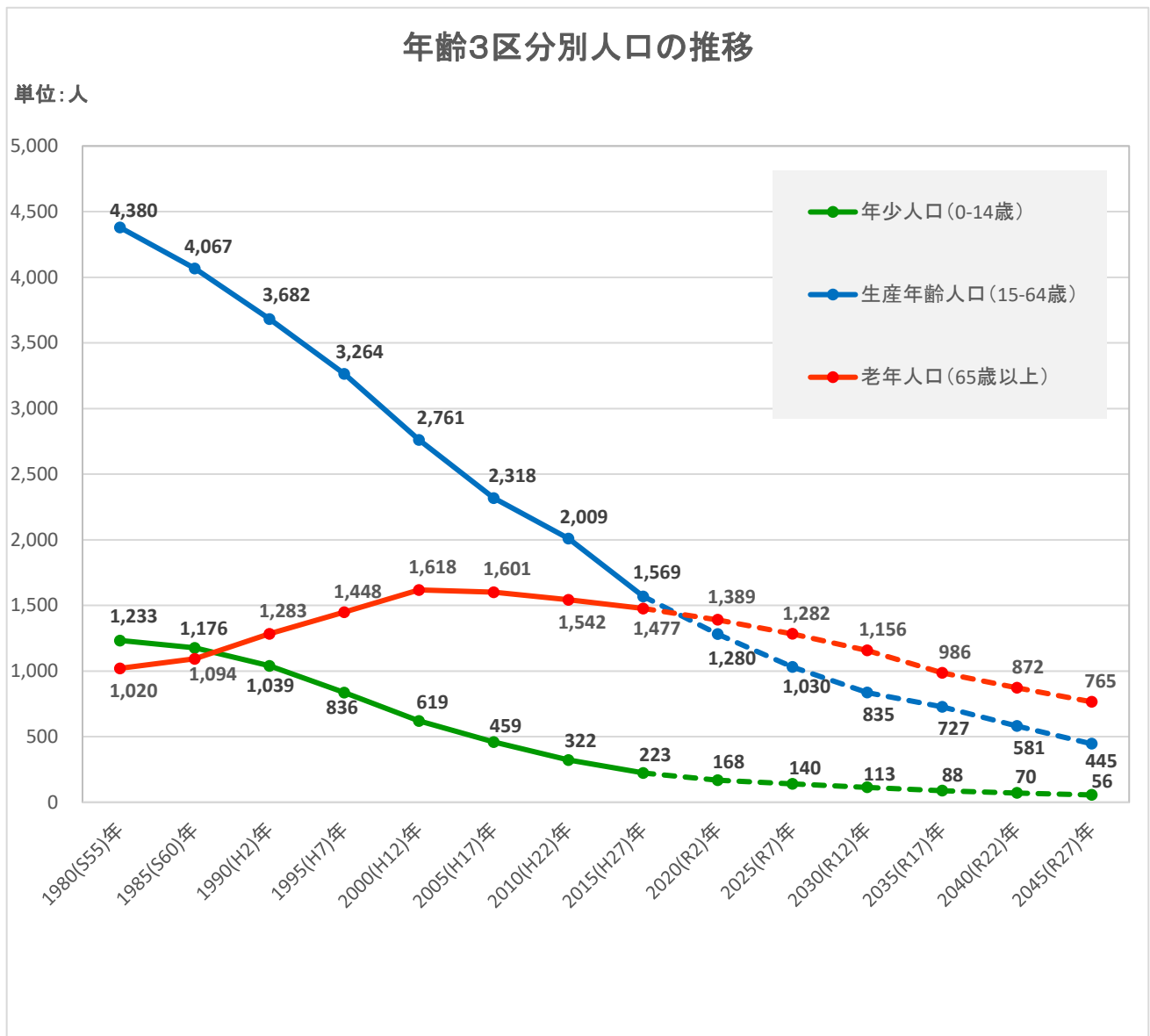
【図表1】



出典：1950(S25)年以前は町誌、1955(S30)年～2015(H27)年は国勢調査

2020(R2)年以降は国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)推計人口

【図表2】



出典：1950（S25）年以前は町誌、1955(S30)年～2015(H27)年は国勢調査

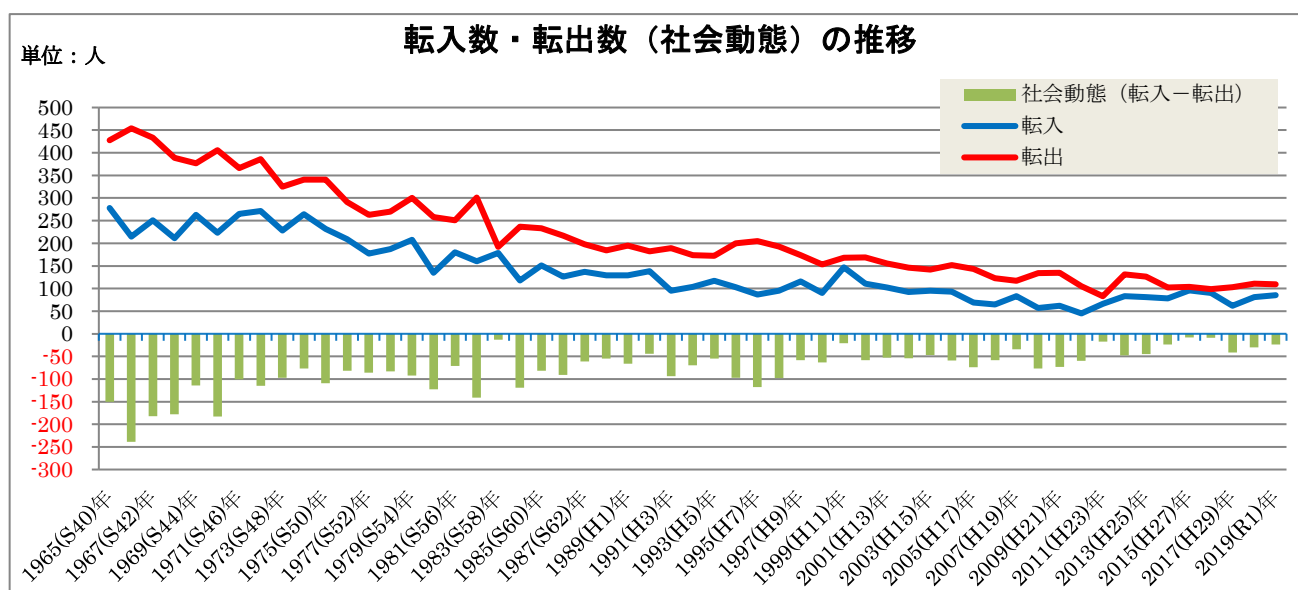
2020(R2)年以降は国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）推計人口

## 2. 転入・転出、出生・死亡の推移

社会動態については、転入数・転出数ともに年により変動はあるものの、ほぼ一貫して転出数超過の「社会減」が続いています。

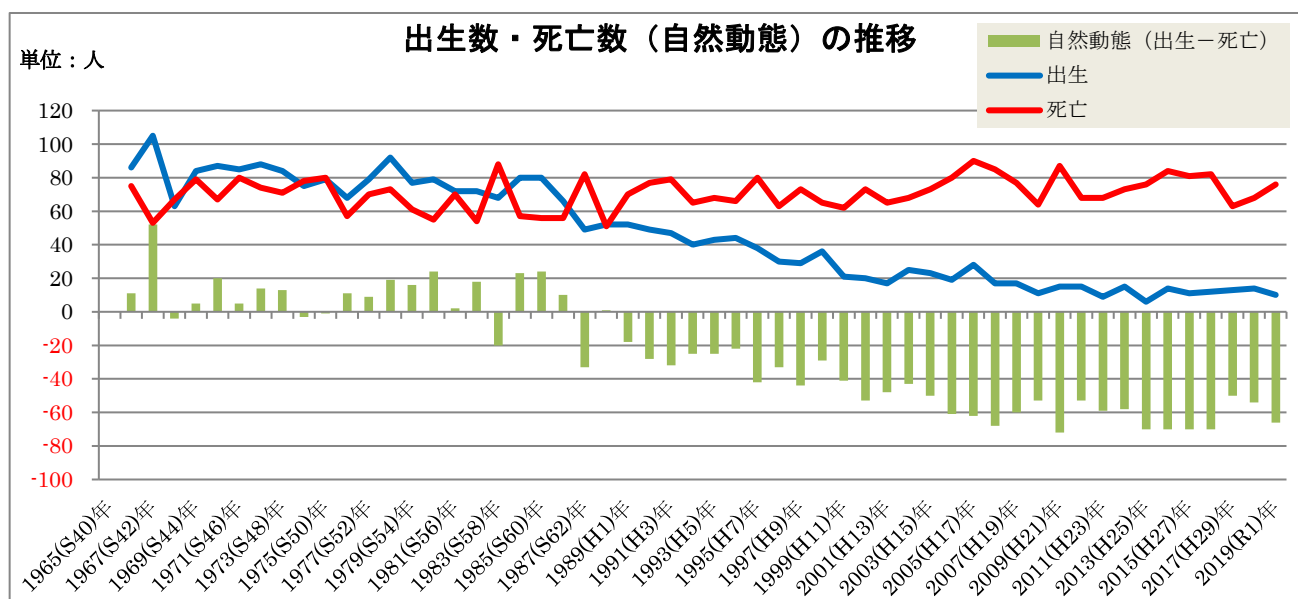
自然動態については、1986（昭和61）年頃までは60人以上の出生があり、出生数が死亡数を上回る「自然増」が続いていました。しかし、それ以降は出生数が減少傾向に転じたことから死亡数超過の「自然減」となっており、近年は自然減が70人前後で推移しています。

【図表3】



出典：住民基本台帳

【図表4】



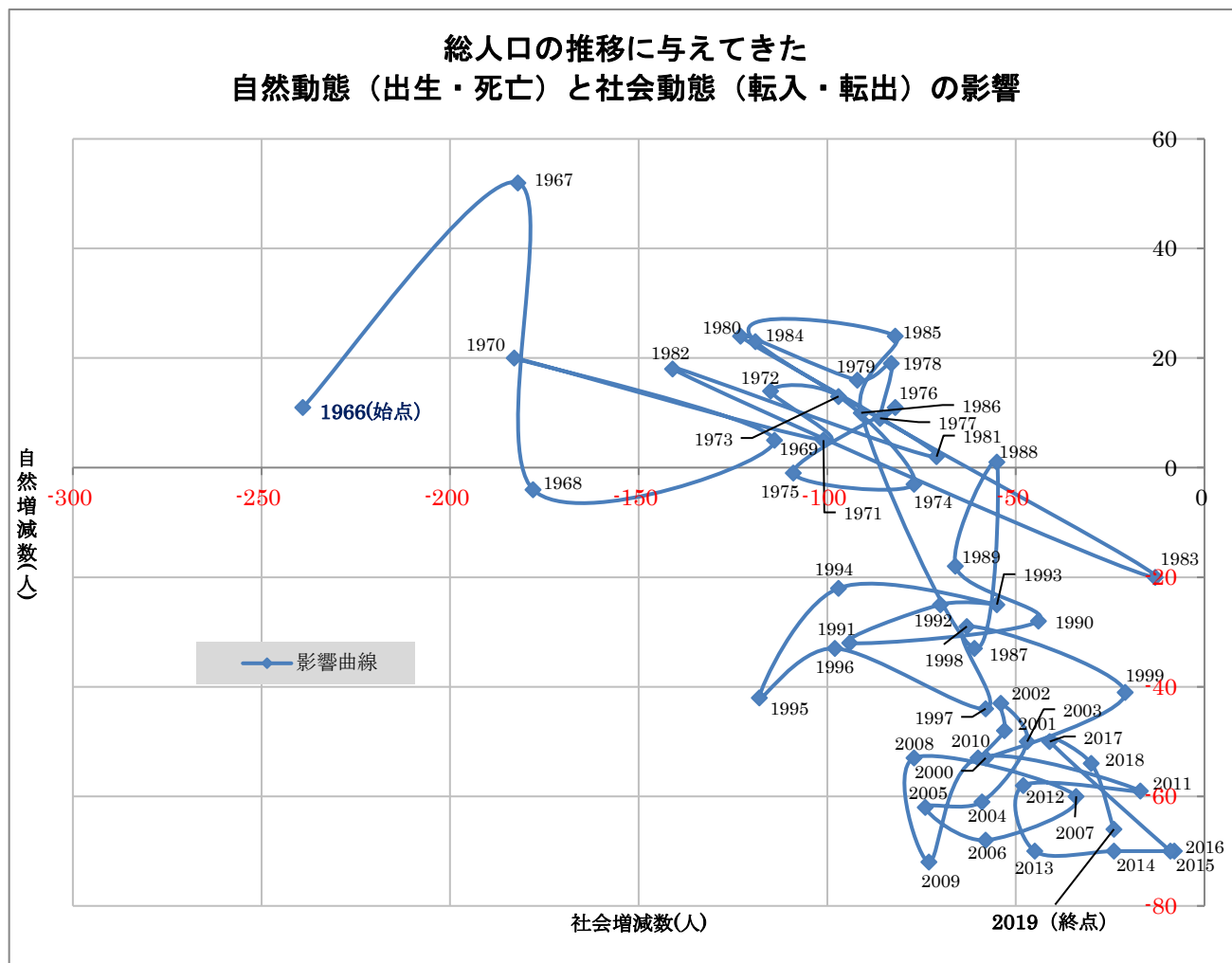
出典：住民基本台帳

### 3. 総人口の推移に与えてきた自然動態と社会動態の影響

社会動態は、高度経済成長期の後半からバブル期の手前（1986（昭和 61）年頃）までは、著しく減少していましたが、自然動態は、出生数が死亡数を上回っており、ほぼ一貫して増加となっていました。

しかし、1987(昭和 62)年頃からは自然動態も減少の時代に入り、2003(平成 15)年頃からは出生数の大幅な減少により「自然減」が「社会減」を上回るようになりました。近年は、子育て支援や教育環境の充実、移住定住の推進が「社会減」に歯止めをかけるようになっています。

【図表5】



出典：住民基本台帳

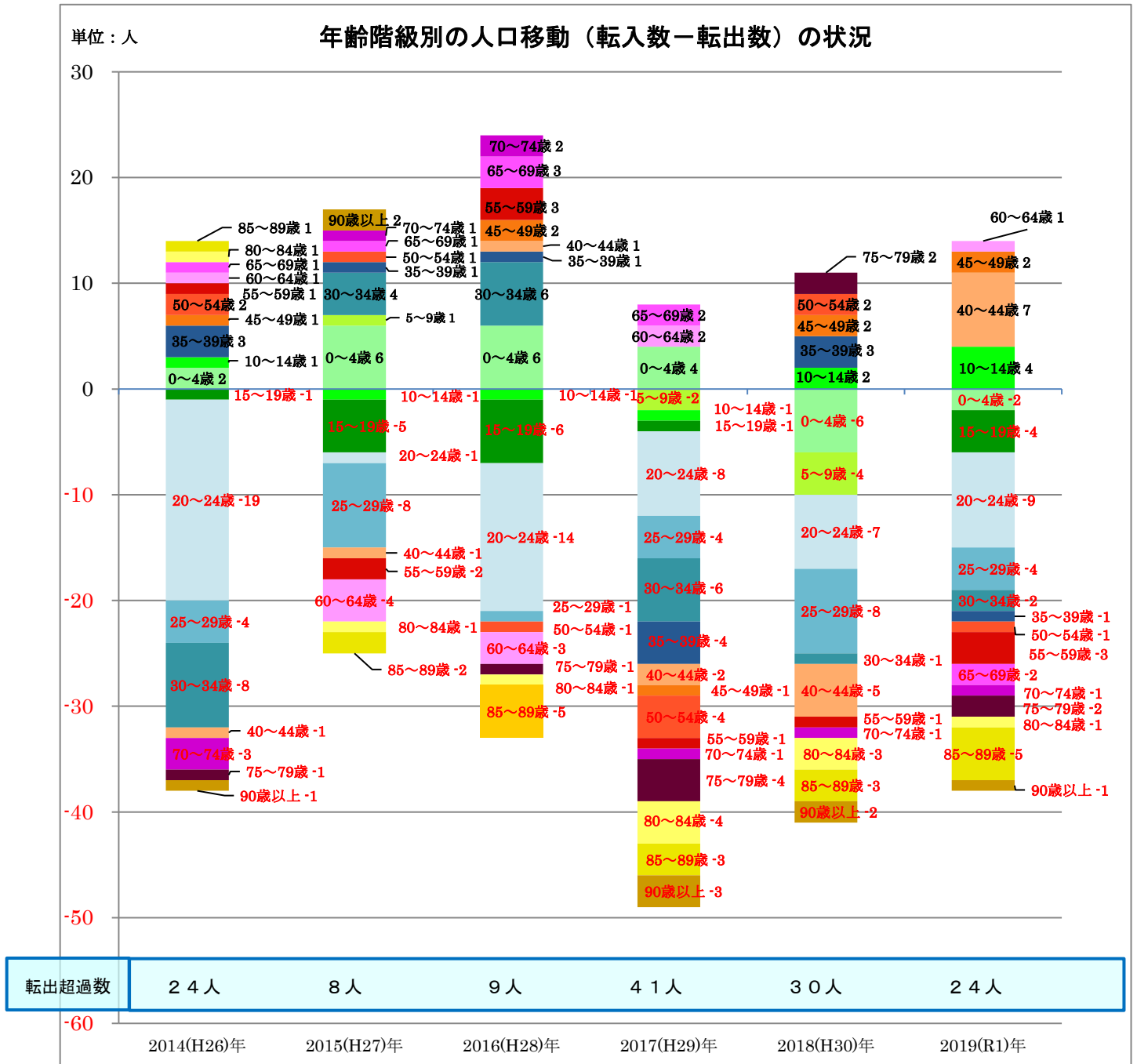
### 4. 年齢階級別の人口移動の状況

近年の人口移動の状況を見ると、15歳から29歳で転出超過数が多い傾向にあります。これは、大学等の進学や就職、婚姻等をきっかけに町外へ転出する者が多いことが背景にあると考えられます。

30～49歳の人口移動の状況を見ると、転入数の増加により転出超過数が減少している

傾向にあります。これは、町の重要施策として取り組んでいる子育て支援や教育環境の充実により、IJU ターン者が増加しているためと考えられます。

【図表6】



出典：住民基本台帳

### 5. 地域ブロック別の人口移動の状況

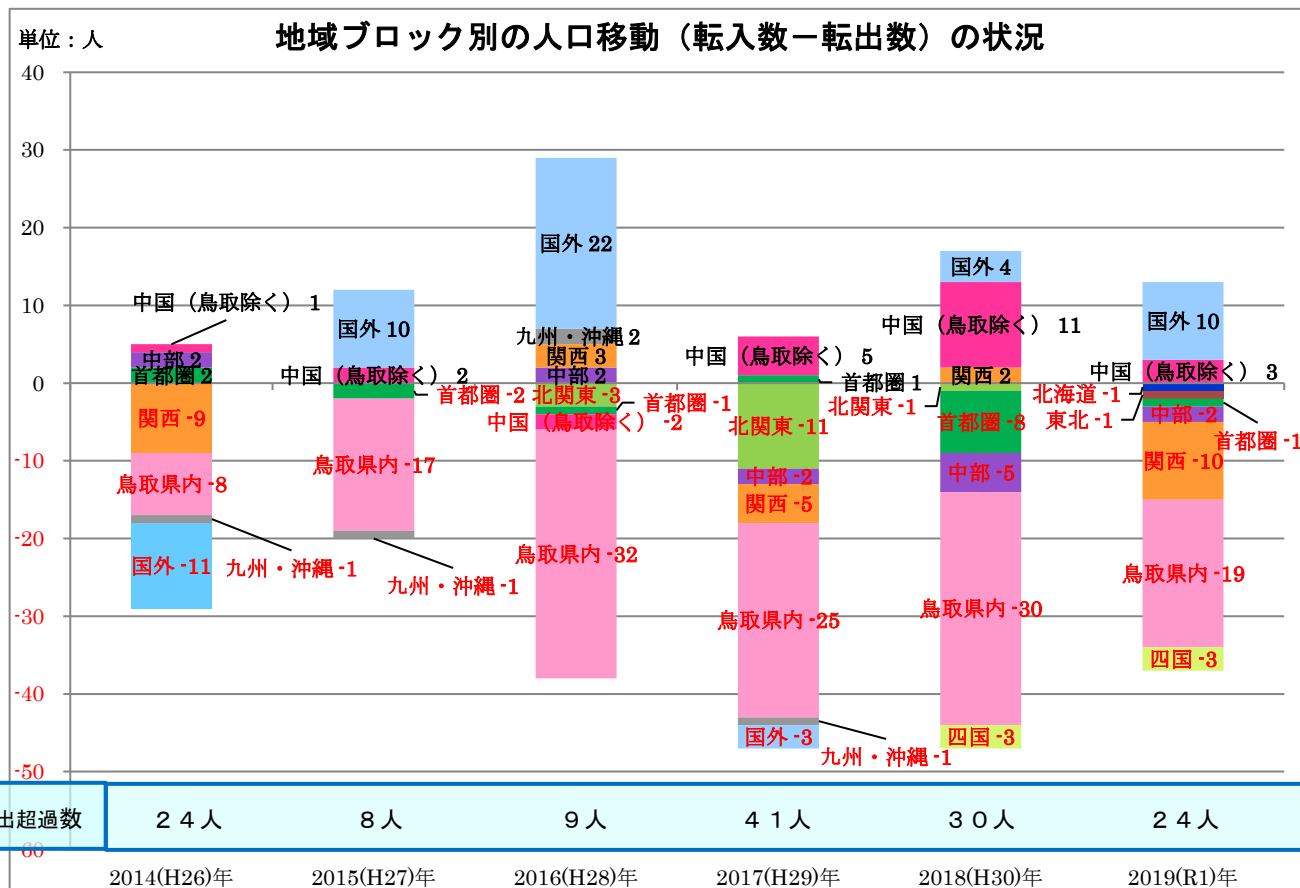
若桜町からの転出先は、鳥取県内や関西地方、首都圏が多くなっています。鳥取県内の転出先の多くは、鳥取市と八頭町となっています。

国外の転入・転出が多いのは、町内事業所の就労者の移動が主なものと考えられます。



前掲 4. の年齢階級別の人口移動の状況とあわせてみると、就職や婚姻、住宅の取得、介護施設入所などが転出の大きな要因を占めていると考えられます。

【図表7】



出典：住民基本台帳

※地域ブロックの区分は以下のとおり

地域ブロック	都道府県名
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
北関東	茨城、栃木、群馬
首都圏	埼玉、千葉、東京、神奈川
中部	新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知
関西	三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国(鳥取除く)	島根、岡山、広島、山口
鳥取県内	鳥取
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州・沖縄	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄
国外	日本以外

## 6. 性別・年齢別の人口移動の状況の長期的動向

### (1) 男性

「15～19歳」が「20～24歳」になるときにみられる進学・就職等による大幅な減少は、数にばらつきがあるものの、高水準で推移しています。

1980（昭和55）年→1985（昭和60）年は、「20～24歳」が「25～29歳」になるときに増加がみられます。これは、地元就職者の増加の公営住宅の建設等が背景にあると推測されます。

1990（平成2）年以降は、バブル崩壊や輸入自由化、地域経済の低迷など様々な影響により相対的に減少傾向が続いていますが、近年は40代以上で少し改善が見受けられます。

### (2) 女性

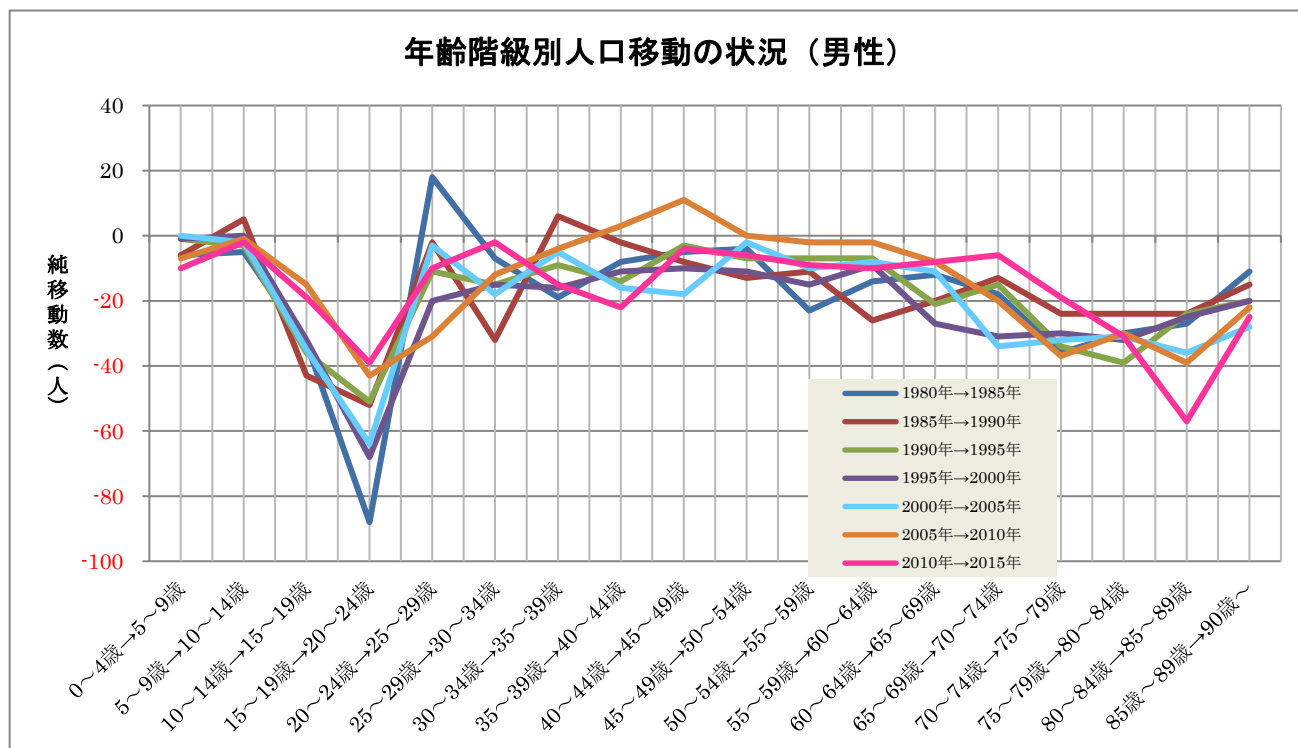
男性と同様に「15～19歳」が「20～24歳」になるときに、大幅な減少が見受けられます。

1980（昭和55）年→1985（昭和60）年は、「20～24歳」が「25～29歳」になるときに増加がみられますが、男性と同様の理由によるものと推測されます。

1990（平成2）年以降は、男性と同様に様々な影響で減少傾向が続いていますが、男性に比べて生産年齢人口の減少が多く見受けられます。これは婚姻など家庭的要因と就労形態の変化などの影響が考えられます。

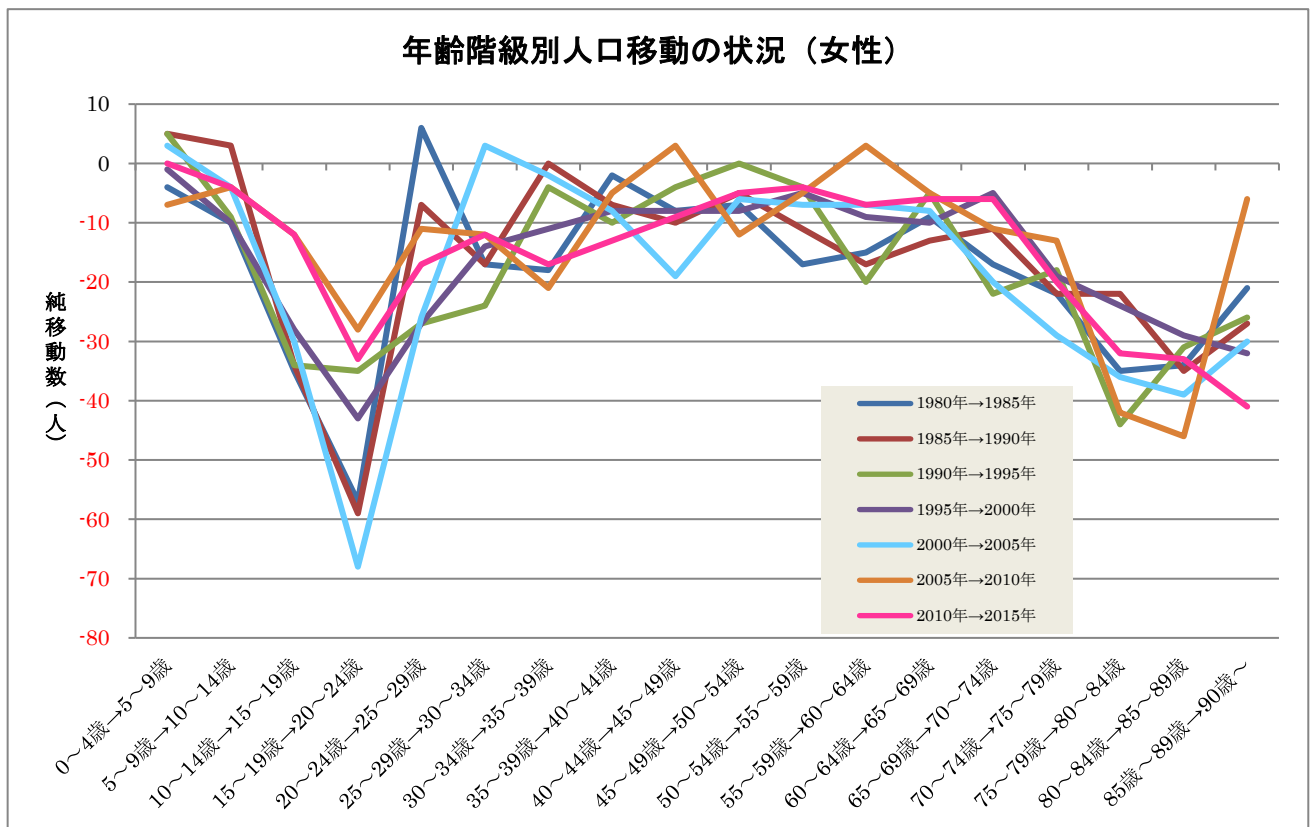
近年は、男女ともに高齢者を除き減少幅が縮小していますが、その要因は総人口の減少によるもので、総人口に占める割合は変化していないものと考えられます。

【図表8】



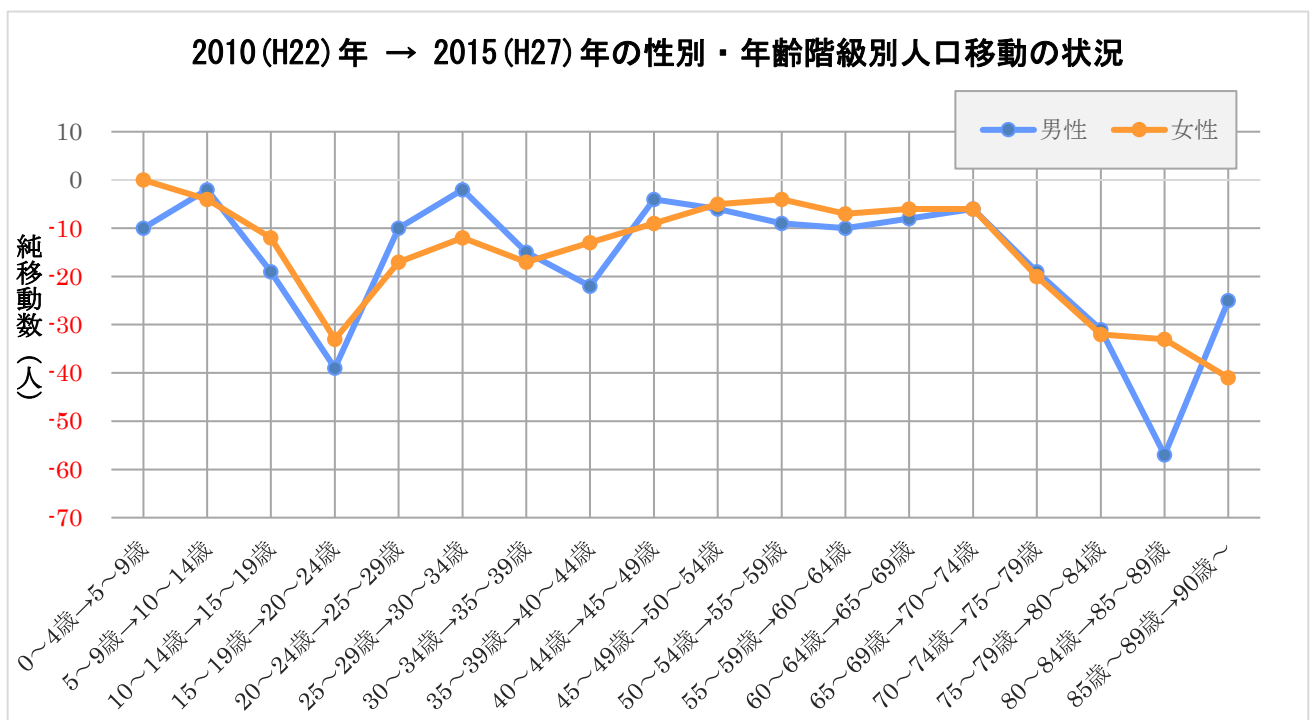
出典：国勢調査

【図表9】



出典：国勢調査

【図表10】



出典：国勢調査

## 7. 出生と合計特殊出生率の動向

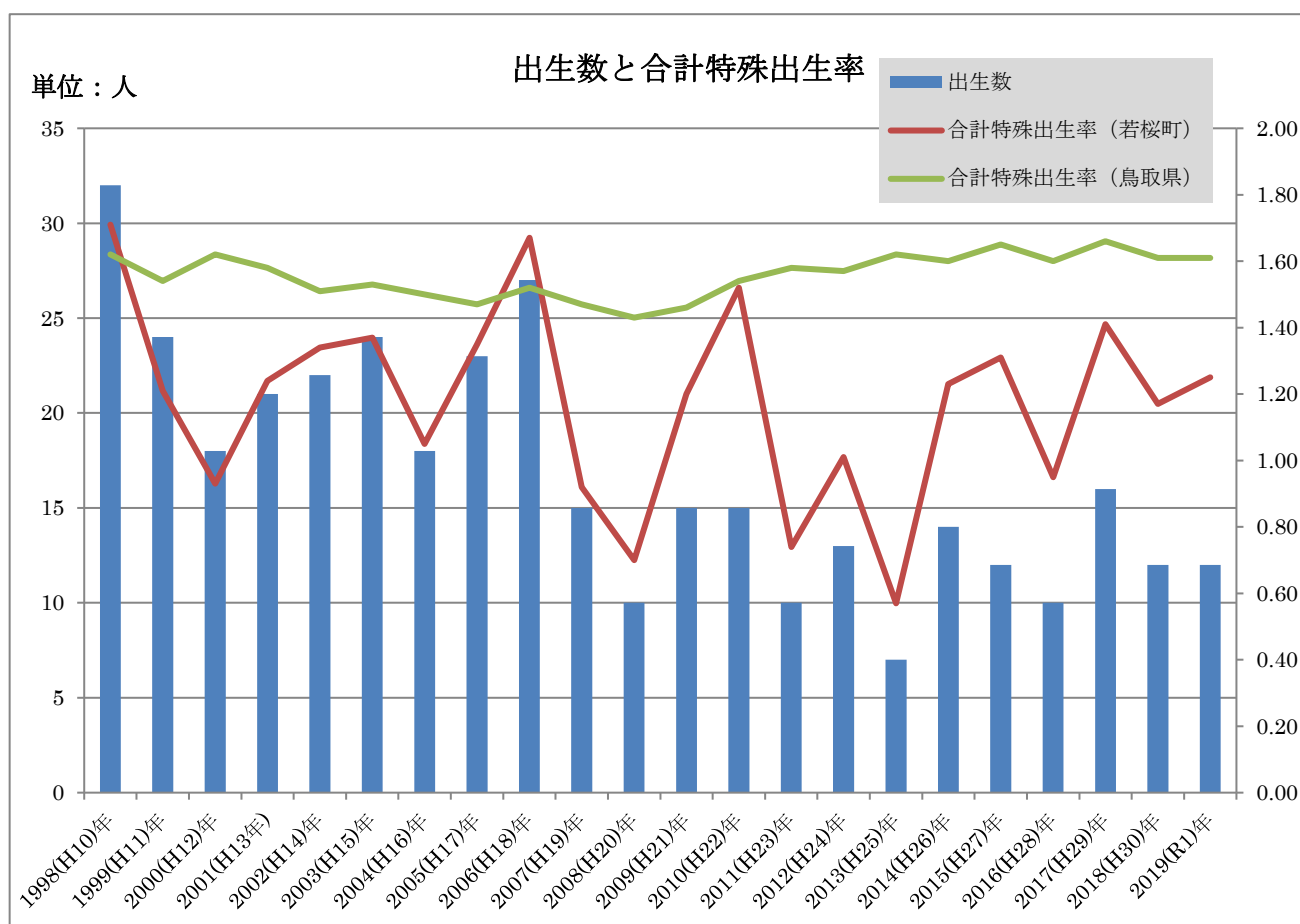
本町の出生数は1998（平成10）年以降、2006（平成18）年までは20人前後で推移していましたが、2007（平成19）年から減少し、15人以下で推移してきました。2013（平成25）年には遂に過去最低の7人となりましたが、子育て支援や移住定住の推進により、2014年（平成26年）以降は10人以上を維持し続けています。

合計特殊出生率は「15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、1人の女性とその年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子どもの数に相当します。

出生数の増減により合計特殊出生率も大幅に増減しており、2013（平成25）年は0.57と低い率となりましたが、近年は1.2前後で推移しています。

若桜町では、25歳～39歳で出産される女性が多くみられます。この年代の定住推進と子育て支援の充実が合計特殊出生率を増加させ、人口減少対策につながると考えられます。

【図表11】



※2017(H29)までは鳥取県人口動態統計

2018(H30)以降は、鳥取県の推計人口、住民基本台帳より算出

## 8. 結婚率の状況

出生と合計特殊出生率が低下している要因の一つとして、若年層の減少とともに、晩婚化・未婚化が考えられます。本町においては鳥取県や鳥取市の数値と比較して、男女ともにすべての年齢区分において結婚率が低くなっています。結婚率が低いことも少子化に拍車がかかっている要因の一つであると思われます。

【図表12】

年齢別・男女別結婚率

年齢区分	若桜町			鳥取市			鳥取県		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
25～29 歳	11.48%	25.00%	17.70%	32.17%	42.86%	37.48%	31.52%	43.03%	37.21%
30～34 歳	37.25%	64.71%	50.98%	54.59%	67.64%	61.02%	53.73%	67.18%	60.42%
35～39 歳	46.97%	68.25%	57.36%	66.10%	77.25%	71.55%	65.23%	76.86%	70.98%
40～44 歳	59.21%	81.54%	69.50%	72.20%	83.05%	77.56%	71.20%	82.47%	76.81%

※国勢調査（H27）データより算出

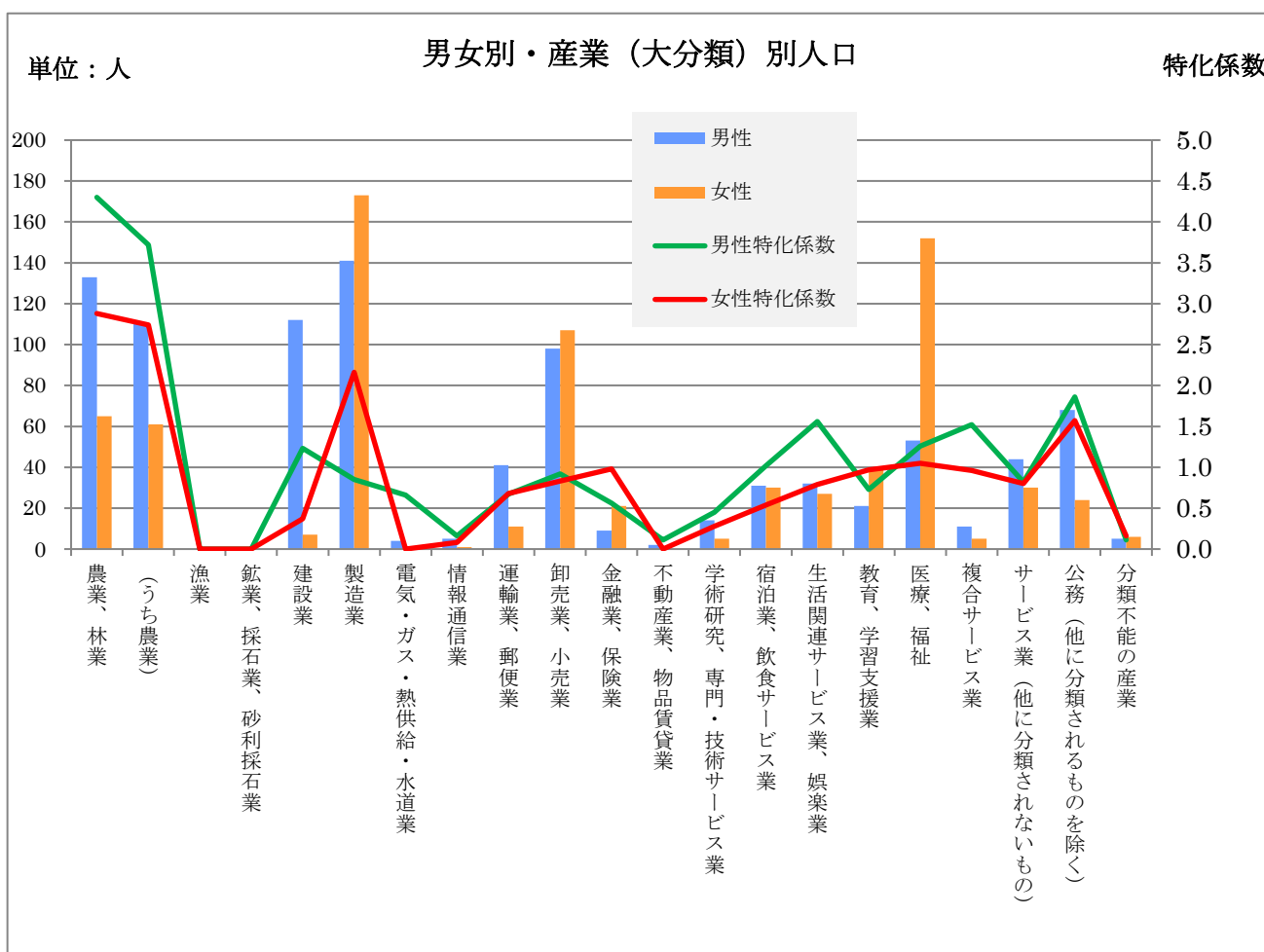
## 9. 産業別就業者の状況

人口の減少に伴い就業者も減少しています。平成27年国勢調査によると産業別人口は男女ともに製造業が最も多く、次いで男性では農林業、建設業、卸売・小売業の順に、女性では医療・福祉、卸売・小売業、農林業の順に多くなっています。

本町のX産業の就業者比率/全国のX産業の就業者比率（特化係数）を見ると、男女ともに農林業が最も高く、次いで男性では公務と生活関連サービス業・娯楽業と複合サービス業、女性では製造業と公務と医療・福祉が高くなっています。

就業場所をみると、半数以上が町外（主に鳥取市及び八頭町）に就業されており、通勤時間や距離が就業者の大きな負担となっています。

【図表13】



出典：国勢調査（H27）

## 第2章 人口の将来展望

### 1. 町民アンケート調査による現状分析

令和2年8月に若桜学園8・9年生（以下、「若桜学園」という。）及び高校生、18歳以上の住民（以下、「一般住民」という。）を対象に「若桜町総合計画、若桜町人口ビジョン、若桜町総合戦略の策定に係るアンケート」を実施しました。

若桜学園へのアンケートでは「若桜町は住みやすい町か」との問いに対し、88.9%が「住みやすい」または「どちらかといえば住みやすい」と回答しています。また、高校卒業後の進路は、52.8%が「大学等へ進学したい」、19.4%が「就職したい」と回答しています。大学等への進学を希望する方のうち、36.8%が町内に居住して通学したいと回答しています。さらに、就職先については、50.0%が若桜町内または鳥取県内と回答しており、19.4%が就職後も若桜町内に住みたいと回答しています。

一方、高校生へのアンケートでは、「若桜町は住みやすい町か」との問いに対し、61.9%が「住みやすい」または「どちらかといえば住みやすい」と回答しています。また、高校卒業後の進路は、81.0%が「大学等へ進学したい」、19.0%が「就職したい」と回答しています。大学等への進学を希望する方のうち、17.6%が町内に居住して通学したいと回答しています。さらに、就職先については、42.9%が、若桜町内または鳥取県内と回答しており、23.8%が、就職後も若桜町内に住みたいと回答しています。

若桜学園、高校生ともに「住みやすい」、または「どちらかといえば住みやすい」と回答した理由は、「自然が豊か」や「人がやさしい」という意見が多く見られますが、高校生になると、町外へ通学により交通の不便さや通学時間の長さ、店の小ささなどを感じて心境の変化が見られ、「住みにくい」または「どちらかといえば住みにくい」と回答した割合が増加しています。

無作為で抽出した一般住民へのアンケートでは、「若桜町は住みやすい町か」との問いに対し、68.4%が「住みやすい」または「どちらかといえば住みやすい」と回答しています。また「将来も若桜町に住み続けたいか」との問いに対し、58.2%が「今の場所に住み続けたい」と回答しています。

一方で、「町内の別の所へ移りたい」と回答した方が3.8%、「町外へ移りたい」と回答した方が25.3%となっており、移りたい理由の上位は、「働く場所が少ない」、「交通が不便」、「食料品・日用品・衣料品の買い物が不便」となっています。

「若桜町の人口が減少していくことについて、どのように考えるか」との問いに対しては、若桜学園は、「現状程度の人口維持を目指すべき」が36.1%、高校生は「人口減少はやむを得ないが、なるべく減少に歯止めをかけるべき」が33.3%、一般住民は「人口減少はやむを得ないが、なるべく減少に歯止めをかけるべき」が39.2%で、最も多くなっています。

「人口減少によって、どの程度影響が生じるか」の問いに対しては、若桜学園、高校生ともに、「多少影響がある」が最も多く、若桜学園で63.9%、高校生で42.9%となっています。一般住民は、「大きな影響がある」が63.3%で最も多くなっています。

「人口減少の影響が大きいことや不安に感じることは」との問いに対しては、若桜学園、高校生ともに「子どもや若者の数が減少し、部活動や各種行事ができなくなる」が最も多く、若桜学園で50.0%、高校生で61.9%、次いで「地域を支える担い手の不足や地域活力の低下」が若桜学園で44.4%、高校生で52.4%となっています。一般住民は、「地域を支える担い手の不足や地域活力の低下」が最も多く59.5%、次いで「税金等が減少し、行政サービスが低下する」が51.9%となっています。

「人口減少を克服し、活力ある地域を目指すために取り組むべきことは」との問いに対しては、「住宅の整備、空き家の活用」、「移住者、Uターン者を増加させるための情報発信やサポート体制の充実」、「企業等の誘致や起業・創業しやすい環境の整備などによる雇用の創出」、「若者等による起業や地域の魅力づくりの支援」という回答が、どの年代でも多くなっています。

## 2. 目指すべき将来の方向

これまでの人口の現状分析から課題等を整理し、人口減少社会への対応として具体的な方向性を意識した取り組みが必要です。

保育料無償化や小中一貫校の開校による教育環境の充実など、先進的な子育て支援施策に取り組んできましたが、子どもを産み育てやすい環境を整備し、出生数を増加させるためには、さらに取り組みを進めなければなりません。

また、移住相談体制の充実や空き家の利活用に関する補助金の創設、開業創業支援、若者向け住宅の整備、高校生の通学助成などに取り組み、移住者の増加などで一定の成果を挙げてきましたが、町内雇用の創出や豊かな自然のなかで快適に生活できるまちづくりにより、転出者数を抑制して転入者数を増加させるためのさらなる取り組みを進める必要があります。

人口減少は先送りできない喫緊の課題であり、この現状に歯止めをかけるために少しでも早く効果的な施策を行うことが重要です。本町の人口構造の課題である年少人口と生産年齢人口の減少を抑制し、将来にわたって希望のもてるまちの姿に変えていくため、3つの基本目標を設定し、取り組みを進めます。

基本目標	<b>I  すべての人にやさしいまちづくり</b> <b>II  地域資源を活かしたまちづくり</b> <b>III  豊かな緑のなかで営むしごとづくり</b>
------	--



### 3. 人口の将来展望

#### (1) 国の長期展望

社人研の「将来推計人口（2017（平成 29）年推計）」では、このまま人口が推移すると、日本の総人口は 2060（令和 42）年には 9,240 万人まで落ち込むと推計されており、さらに、2100（令和 82）年に 6,000 万人を切った後もさらに減少が続いていくこととなっています。

これに対して、仮に 2040（令和 22）年に合計特殊出生率※1が人口置換水準※2と同程度の値である 2.07 まで回復するならば、2060 年の総人口は 1 億人程度を確保し、2100 年前後には人口が定常状態になることが見込まれています。

※1 合計特殊出生率：1 年間における 15～49 歳の女性の年齢別出生率を合計した値

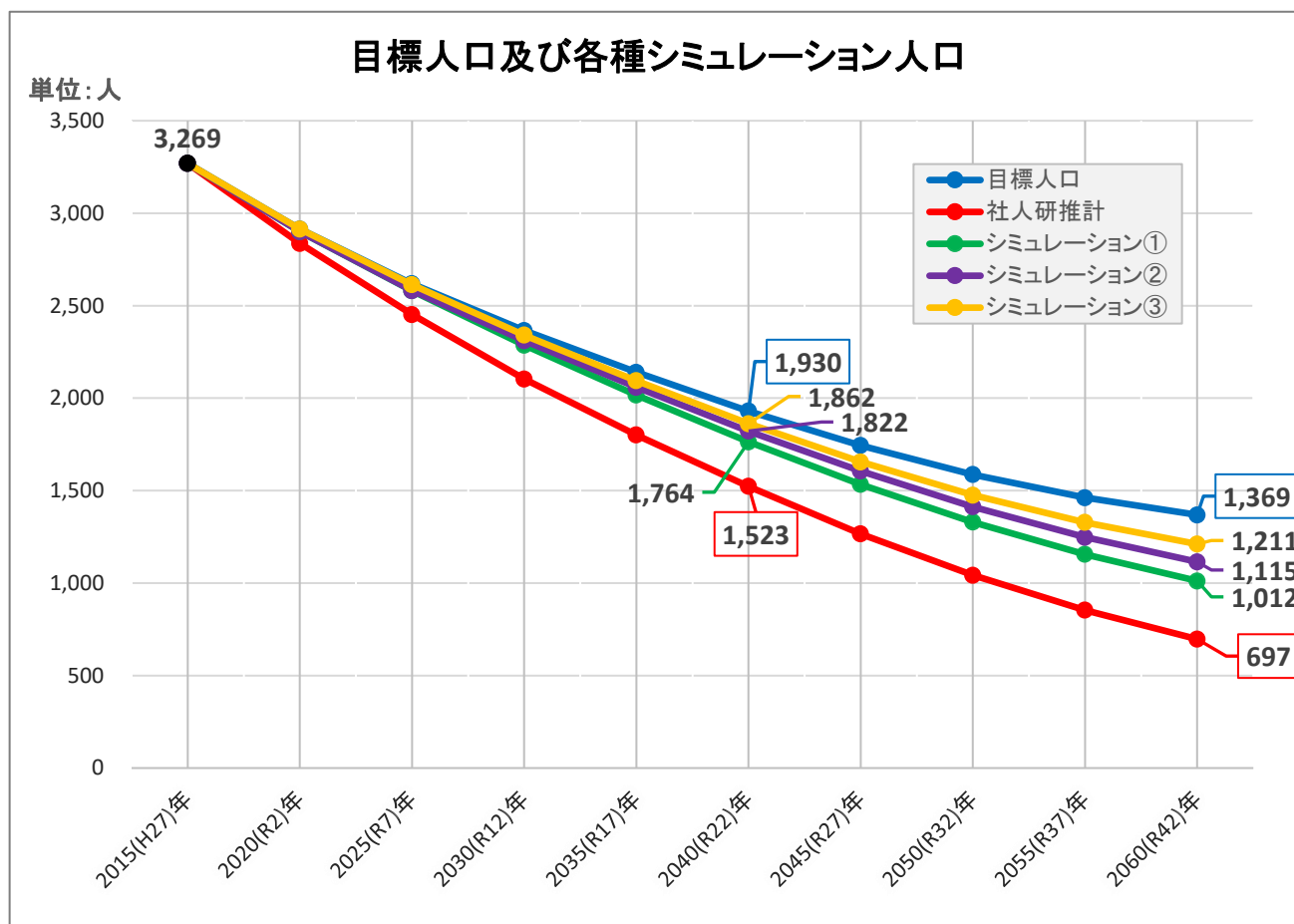
※2 人口置換水準：人口が増減しない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準

#### (2) 若桜町の将来展望

合計特殊出生率の向上や社会移動（転出）による減少の逡減・解消を実施することにより、目標人口を達成することを目指します。

目標人口 2040 年：2,000 人 2060 年：1,400 人

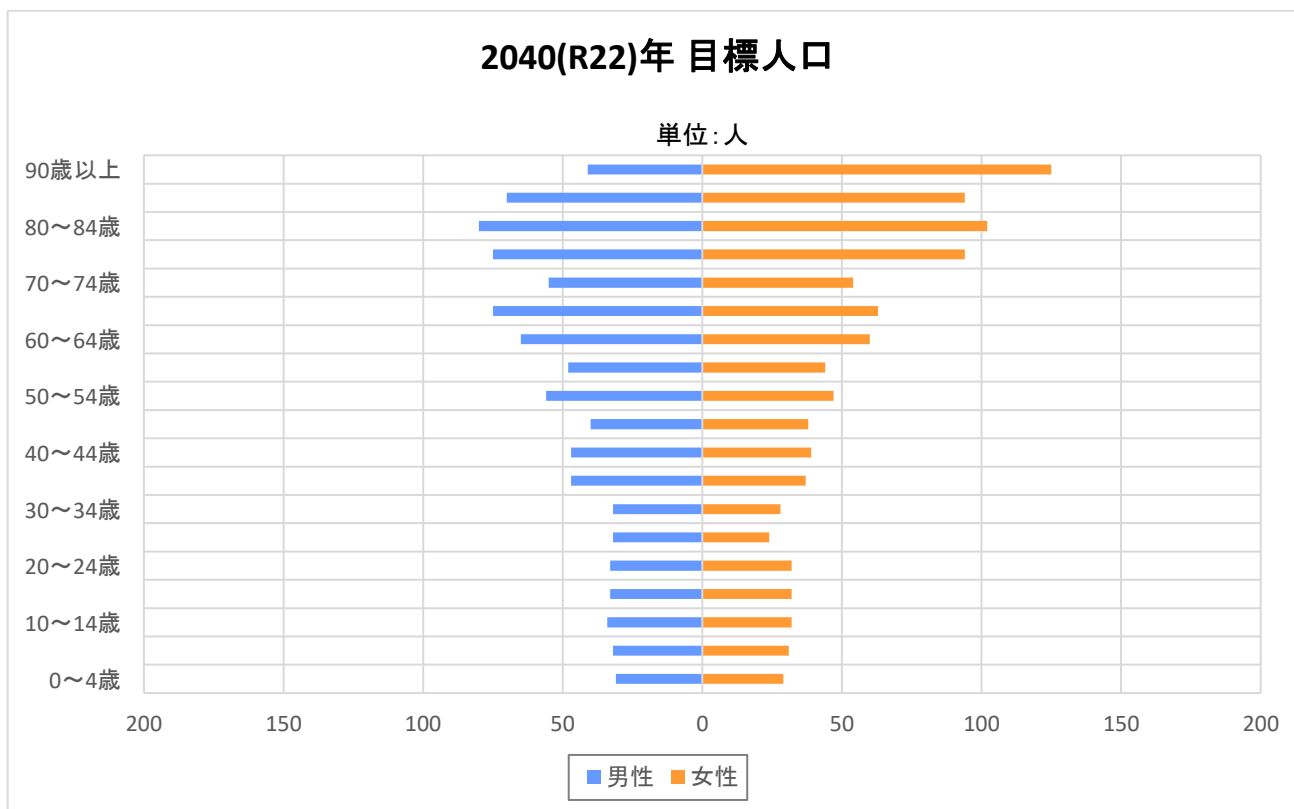
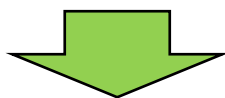
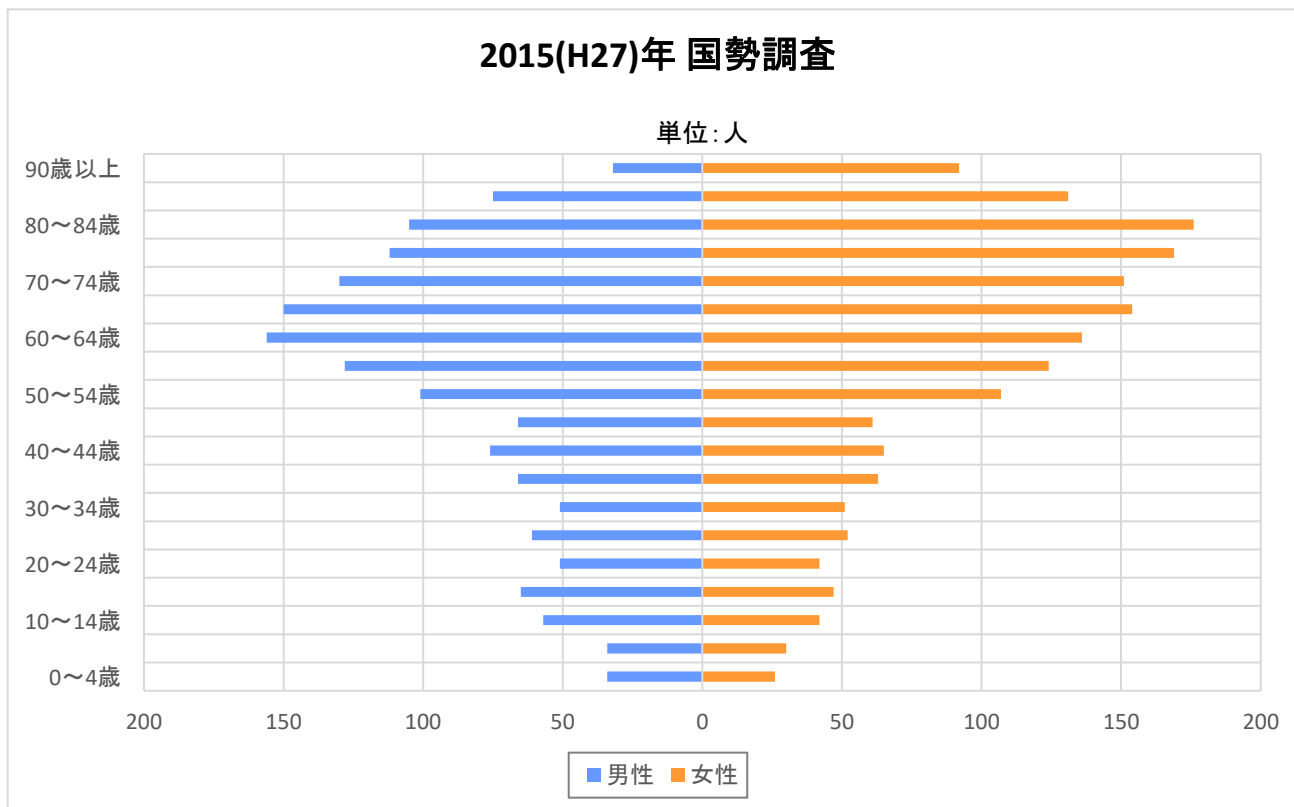
【図表14】

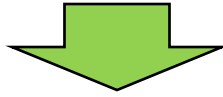


※摘要

区分	推計条件
<u>目標人口</u>	合計特殊出生率：2025年は1.65、2030年は1.80、2035年は1.95、2040年は2.07（年間20人程度の出生を見込む。）とし、その後一定。 社会移動：2025年に半減し、2030年以降はゼロとする。
<u>社人研推計</u>	合計特殊出生率：現状のまま推移。 社会移動：現状のまま推移。
<u>シミュレーション①</u>	合計特殊出生率：現状のまま推移（社人研推移同様）。 社会移動：2025年に半減し、その後一定。
<u>シミュレーション②</u>	合計特殊出生率：現状のまま推移（社人研推移同様）。 社会移動：2025年に半減し、2030年以降はゼロとする。
<u>シミュレーション③</u>	合計特殊出生率：2025年は1.65、2030年は1.80、2035年は1.95、2040年は2.07（年間20人程度の出生を見込む。）とし、その後一定。 社会移動：2025年に半減し、その後一定。

【参考図表】 男女別・年齢階級別の人口推移





### 2060(R42)年 目標人口

単位:人

